

林材業の業況動向調査結果の概要

平成22年度下期

平成22年12月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	14
4. 在庫量の見通し	16
5. 純利益の見通し	17
6. 木材価格の見通し	19
7. 当面する経営上の問題点	20
8. 今後の経営見通し及び事業方針	21
B. 特別調査	
1. 林業信用保証の利用状況	23
2. 出資持分の譲渡	28
3. 保証制度に対する要望	31

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回程度、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数551社)

今回調査の有効回答の回収率は、45.2%であった。

なお、有効回答をした企業249社のうち、国産材を主に取扱う企業は205社、外材を主に取扱う企業は44社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成22年11月時点での、下期(平成22年10月～平成23年3月)の見通し・現況並びに平成22年度上期(平成22年4月～平成22年9月)の実績を調査したもので、平成22年12月8日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成22年6月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 概況

平成22年度下期の景況動向調査結果を要約すると以下のとおりである。

A. 通常調査

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス14ポイントで、前回調査より7ポイント上回っており、最近の傾向として「増加」、「不変」の割合が上向いている。

2. 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDIは、マイナス21ポイントで、前回調査より8ポイント上回った。
- (2) 借入金調達難易度の見通しDIは、マイナス15ポイントで、前回調査より3ポイント上回った。
- (3) 借入金残高の見通しDIは、マイナス15ポイントで前回調査より6ポイント下回った。
- (4) 短期借入金の金利の見通しDIは、マイナス5ポイントで前回調査より15ポイント下回った。また、平均金利の実績は、2.63%と、前回調査より0.19%下落した。
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況では、
 - ① 売上代金の回収は、前回調査に比べて「全額現金」が増加し、「手形50%以下」が減少した。
 - ② 受取手形のサイトは前回調査に比べて、「3ヵ月以上4ヵ月未満」が増加し、「3ヵ月未満」、「5ヵ月以上7ヵ月未満」が減少した。
 - ③ 仕入代金の決済は、「手形50%以下」、「手形80%以上」が増加し、他は減少した。
 - ④ 支払手形のサイトは「3ヵ月未満」のみ減少した。

3. 設備投資の意向

- (1) 見通しDIは、マイナス36ポイントで前回調査より2ポイント上回ったが、投資意欲は依然低調である。22年度上期に設備投資を実施した企業の割合は19%で、前回調査と同水準であった。
- (2) 設備投資予定の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が29%と最も多く、「コスト低減等の合理化」が28%、「新製品の生産」が15%と続いている。

4. 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDIは、マイナス22ポイントで、前回調査とほぼ変化はなかった。
- (2) 製品在庫量の見通しDIは、マイナス9ポイントで、前回調査より13ポイント下回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIはマイナス29ポイントで、前回調査より3ポイント上回り、3期連続で上向き傾向にある。

6. 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDIは、33ポイントで前回調査より11ポイント上回り、「上昇」の割合が増加した。
- (2) 製品価格の見通しDIは、マイナス10ポイントで前回調査より4ポイント上回り、「横這い」の割合が増加した。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」が24%、「販売価格の下落」が22%で、「原材料仕入れ原価上昇」が19%がそれに続いている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- (1) 今後の経営見通しのDIは、マイナス26ポイントと前回調査から7ポイント上回った。
- (2) 今後の事業方針では、見通しDIが1ポイントと前回調査より4ポイント下回った。

B. 特別調査

1. 林業信用保証制度の利用状況

- (1) 林業信用保証制度の利用状況は、77%が利用中と回答。保証利用の今後の意向については、「現状維持」(73%)が最も多く、「利用を拡大する」(17%)、「縮小」(9%)、「取り止める」(1%)が続いている。
- (2) 保証利用の今後の意向における回答理由では、外的要因としては、いずれの回答でも「不況継続」が最も多く、内的要因として最も多かった回答は、「利用拡大」では「資金需要増大」、「現状維持」では「業績悪化」、「利用縮小」では「自己資金で調達可能」、「取り止める」では「業績悪化」他であった。
- (3) 過去に基金の保証の利用を取り止め、再度保証を利用されているか尋ねたところ、「いいえ」の割合が87%で、継続して保証を利用している割合が高い。

2. 出資持分の譲渡

- (1) 「現在は保証を利用していない」と回答された方に、過去に拠出した出資金相当額を回収されたか尋ねたところ、「いいえ」が74%であった。
- (2) 回収していない理由としては、「その制度を知らない」(48%)が最も多く、「今後、基金の保証を再び利用する予定」(28%)が続いた。また、「今後基金の保証を再び利用する予定」を選んだ理由として、外的要因としては「市場状況変化」(30%)が、内的要因では「設備投資」(29%)が最も多かった。

3. 保証制度への要望(複数回答)

- ・ 「保証料のみの負担としてほしい」(41%)が最も多く、「出資額に見合う保証金額の引き上げ」(37%)がこれに続いた。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1のとおりである。見通しDIは、前回調査に比べて7ポイント上回りマイナス14ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」はマイナス14ポイントと前回調査に比べて9ポイント上回り、「外材企業」はマイナス16ポイントと前回調査と変化はない。

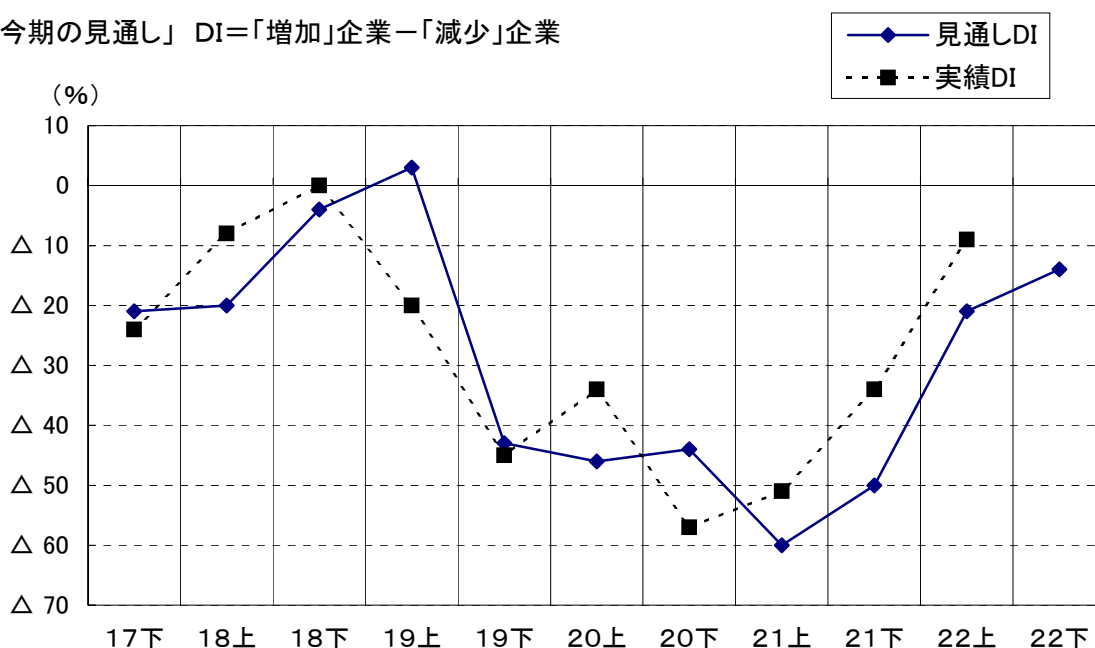
22年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを12ポイント上回るマイナス9ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位：%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
22年度下期の見通し		100	26	34	40	△ 14
内 訳	国産材企業	100	25	36	39	△ 14
	外材企業	100	28	28	44	△ 16
22年度上期の見通し		100	24	31	45	△ 21
内 訳	国産材企業	100	23	31	46	△ 23
	外材企業	100	28	28	44	△ 16
22年度上期の実績		100	32	27	41	△ 9
内 訳	国産材企業	100	32	29	39	△ 7
	外材企業	100	29	21	50	△ 21

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2のとおりである。「東北」並びに「北陸」以外の地域では、前回調査に比べ13ポイントから29ポイント上回っている。

図表2 地域別売上げの見通し

(単位:%)

項目 地域別	22年度下期					22年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	27	31	42	△ 15	100	21	29	50	△ 29
東北	100	23	37	40	△ 17	100	39	28	33	6
関東	100	22	34	44	△ 22	100	25	8	67	△ 42
北陸	100	11	17	72	△ 61	100	29	42	29	0
東海	100	30	35	35	△ 5	100	19	29	52	△ 33
近畿	100	15	40	45	△ 30	100	9	39	52	△ 43
中国	100	33	39	28	5	100	18	46	36	△ 18
四国	100	22	52	26	△ 4	100	15	37	48	△ 33
九州	100	35	30	35	0	100	27	26	47	△ 20
合計	100	26	34	40	△ 14	100	24	31	45	△ 21

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3のとおりである。見通しDIはマイナス21ポイントで、前回調査に比べて8ポイント上回り、3期連続改善している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査に比べて11ポイント上回り、「外材企業」は3ポイント下回った。

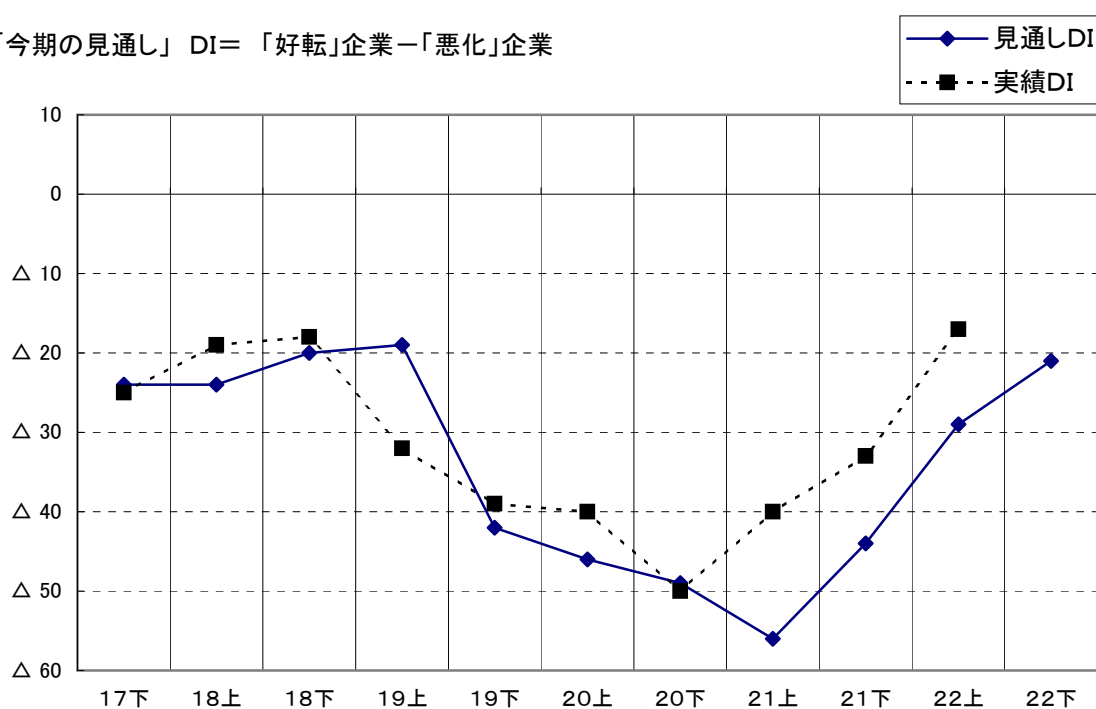
22年度上期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス17ポイントで、見通しDIを12ポイント上回っており、「国産材企業」、「外材企業」とともに実績DIは見通しDIを上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
年度期別						
22年度下期の見通し		100	8	63	29	△ 21
内訳	国産材企業	100	7	66	27	△ 20
	外材企業	100	14	51	35	△ 21
22年度上期の見通し		100	5	61	34	△ 29
内訳	国産材企業	100	5	59	36	△ 31
	外材企業	100	8	66	26	△ 18
22年度上期の実績		100	9	65	26	△ 17
内訳	国産材企業	100	7	69	24	△ 17
	外材企業	100	16	51	33	△ 17

「今期の見通し」 DI= 「好転」企業-「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

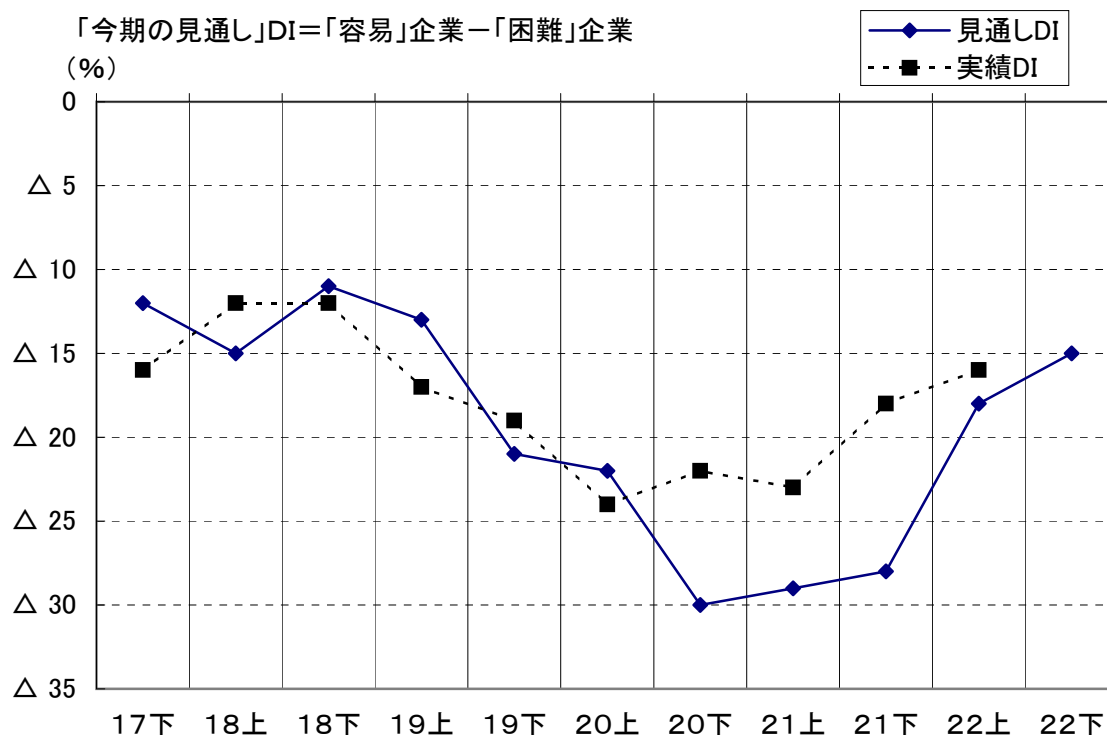
借入金の調達難易度見通しは図表4のとおりである。見通しDIは、マイナス15ポイントで、前回調査に比べ3ポイント上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、前回調査に比べて「国産材企業」では2ポイント、「外材企業」は7ポイント上回った。

22年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス16ポイントで、見通しDIより2ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位:%)

年度期別	項目	合計	容易	不変	困難	DI
22年度下期の見通し		100	10	65	25	△ 15
内 訳	国産材企業	100	11	64	25	△ 14
	外材企業	100	7	70	23	△ 16
22年度上期の見通し		100	10	62	28	△ 18
内 訳	国産材企業	100	12	60	28	△ 16
	外材企業	100	3	71	26	△ 23
22年度上期の実績		100	8	68	24	△ 16
内 訳	国産材企業	100	9	67	24	△ 15
	外材企業	100	7	70	23	△ 16



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5のとおりである。見通しDIは、前回調査に比べて6ポイント下回り、マイナス15ポイントであった。

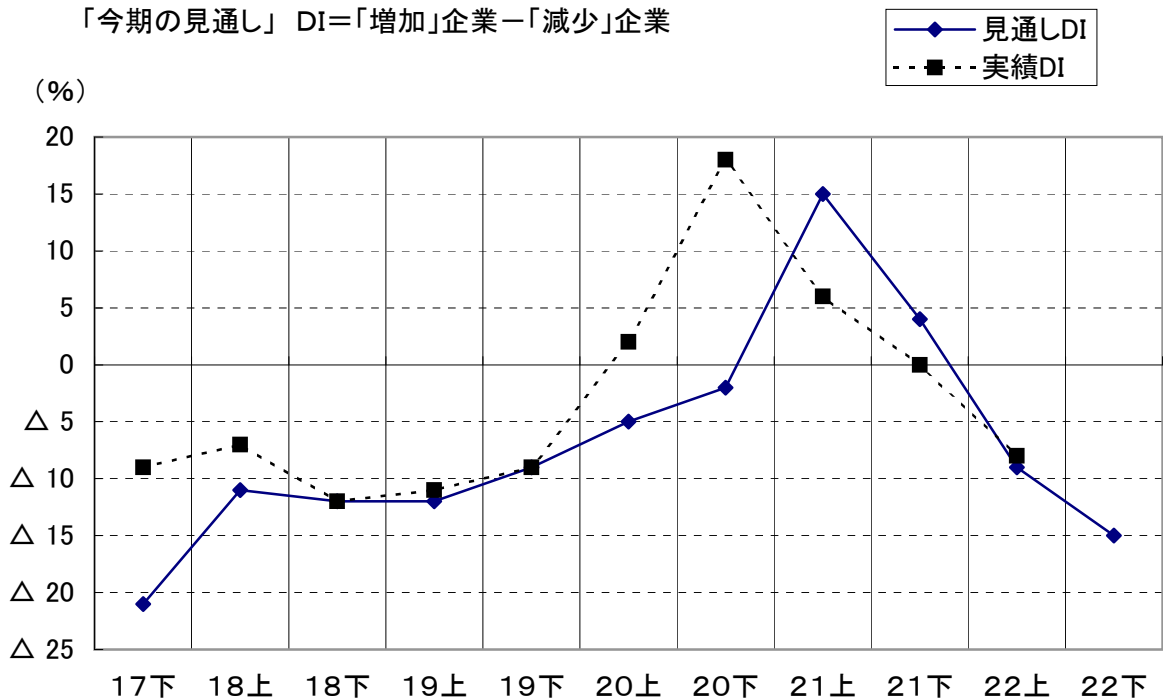
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて3ポイント下回り、マイナス11ポイントとなり、「外材企業」は21ポイント下回ってマイナス34ポイントであった。

22年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス8ポイントで、見通しDIを1ポイント上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し (単位:%)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
22年度下期の見通し		100	19	47	34	△ 15
内訳	国産材企業	100	21	47	32	△ 11
	外材企業	100	11	44	45	△ 34
22年度上期の見通し		100	23	45	32	△ 9
内訳	国産材企業	100	25	42	33	△ 8
	外材企業	100	15	57	28	△ 13
22年度上期の実績		100	22	48	30	△ 8
内訳	国産材企業	100	21	51	28	△ 7
	外材企業	100	23	40	37	△ 14

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4)短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、マイナス5ポイントと前回調査より15ポイント下回っている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は12ポイント、「外材企業」は26ポイントそれぞれ前回調査よりも下回っている。

22年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも13ポイント下回った。

②調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は2.63%と前回調査より0.19%下回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.43%となっている。

図表6 短期借入金の金利動向

(単位:%)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
22年度下期の見通し		100	8	79	13	△ 5
内 訳	国産材企業	100	8	81	11	△ 3
	外材企業	100	9	70	21	△ 12
22年度上期の見通し		100	14	82	4	10
内 訳	国産材企業	100	14	81	5	9
	外材企業	100	14	86	0	14
22年度上期の実績		100	8	81	11	△ 3
内 訳	国産材企業	100	7	85	8	△ 1
	外材企業	100	14	65	21	△ 7

「今期の見通し」DI=「上昇」企業－「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
22年度下期(今回)		2.63
内 訳	国産材企業	2.72
	外材企業	2.29
22年度上期(前回)		2.82
内 訳	国産材企業	2.86
	外材企業	2.64

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

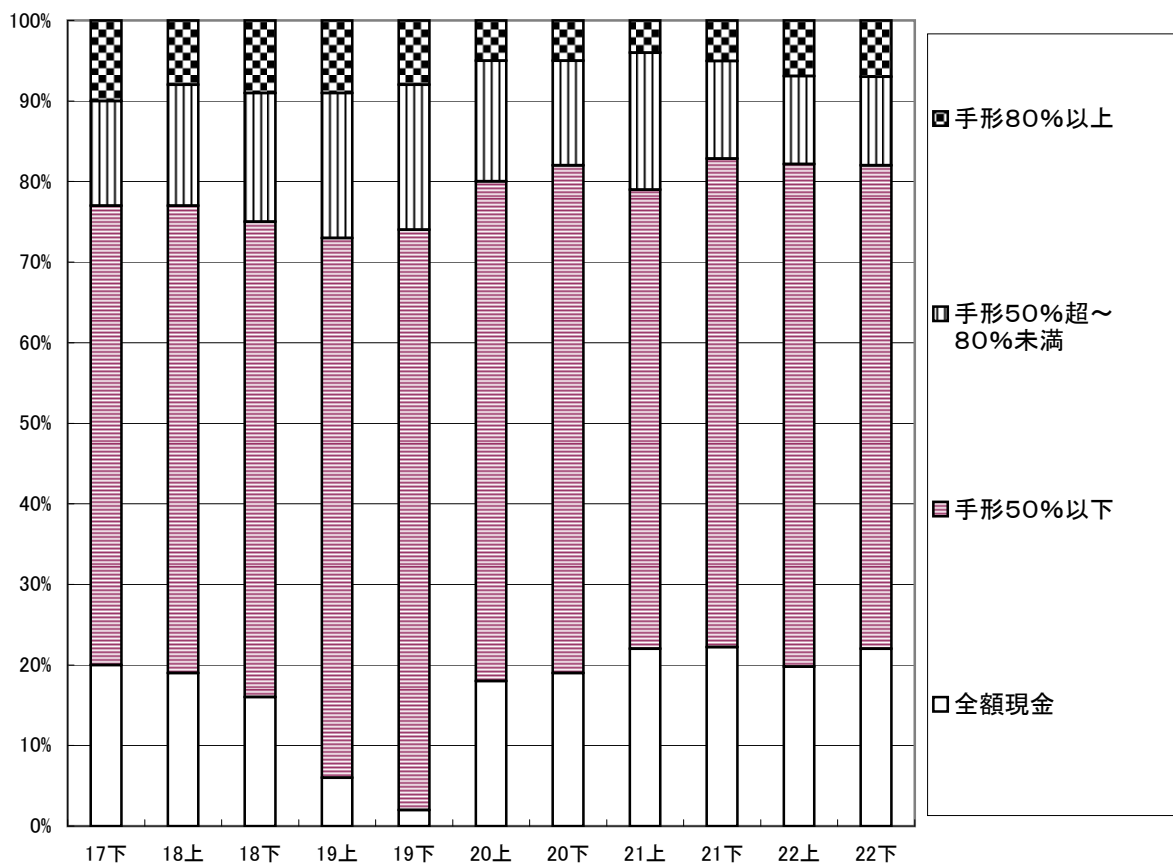
① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は図表7のとおりで、前回調査に比べて「全額現金」の割合が増加し、「手形50%以下」の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査に比べ「全額現金」の割合が増加し、「手形50%以下」並びに「手形80%以上」の割合が減少している。「外材企業」では「手形80%以上」の割合のみ増加し、他の割合は減少している。

図表7 売上代金の回収状況 (単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成22年度下期		100	22	60	11	7
内 訳	国産材企業	100	25	58	10	7
	外材企業	100	8	68	16	8
平成22年度上期		100	20	63	11	7
内 訳	国産材企業	100	21	62	10	8
	外材企業	100	11	69	17	3
平成21年度下期		100	22	60	12	5
内 訳	国産材企業	100	26	58	12	4
	外材企業	100	8	69	15	8



②受取手形のサイト

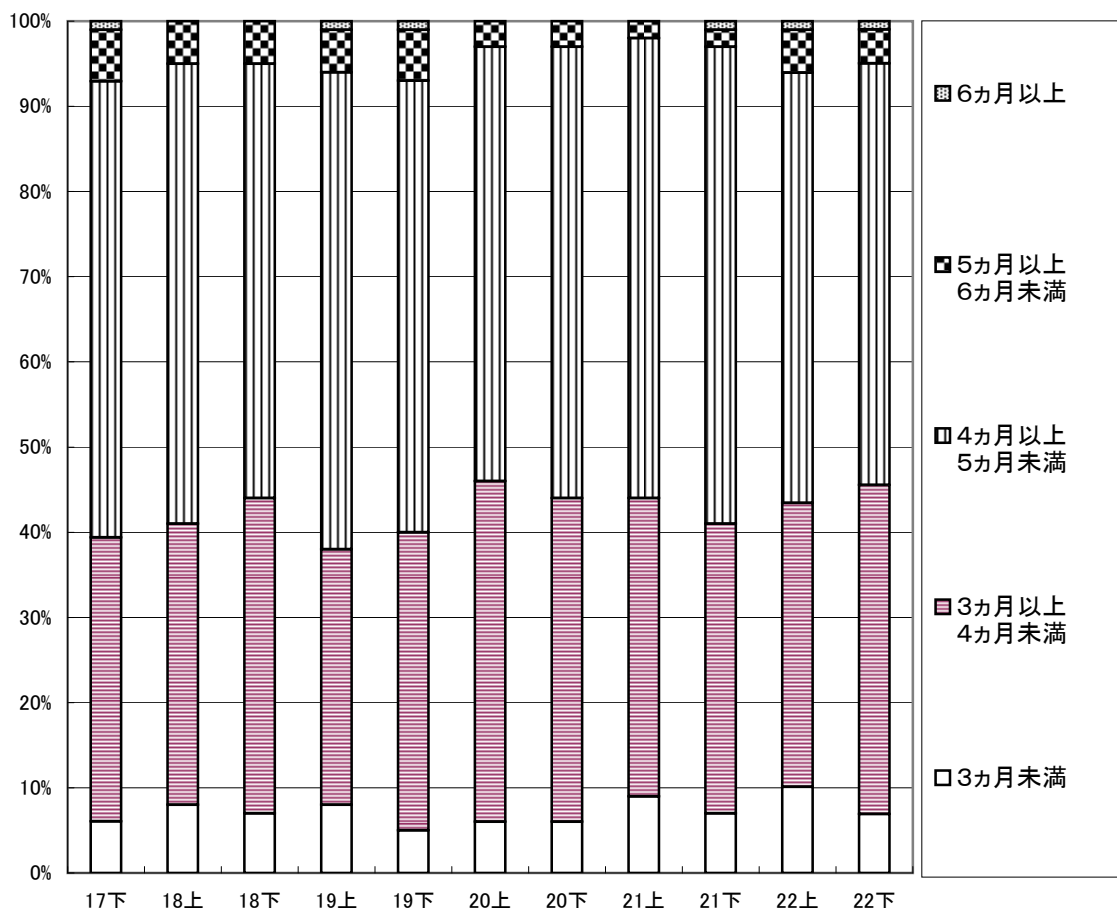
受取手形のサイトは図表8のとおりで、前回調査に比べ「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、「3か月未満」、「5か月以上6か月未満」の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では前回調査に比べ「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、「3か月未満」、「4か月以上5か月未満」並びに「5か月以上6か月未満」の割合が減少した。「外材企業」では「4か月以上5か月未満」並びに「5か月以上6か月未満」の割合が増加し、「3か月未満」並びに「3か月以上4か月未満」の割合が減少した。

図表8 受取手形のサイト

(単位：%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
平成22年度下期			100	7	39	50	4	1
内 訳	国産材企業		100	9	41	47	3	1
	外材企業		100	0	31	63	6	0
平成22年度上期			100	10	33	50	5	1
内 訳	国産材企業		100	12	31	49	7	1
	外材企業		100	3	42	55	0	0
平成21年度下期			100	7	34	56	2	1
内 訳	国産材企業		100	8	36	52	3	1
	外材企業		100	0	26	71	0	3



③仕入代金の決済

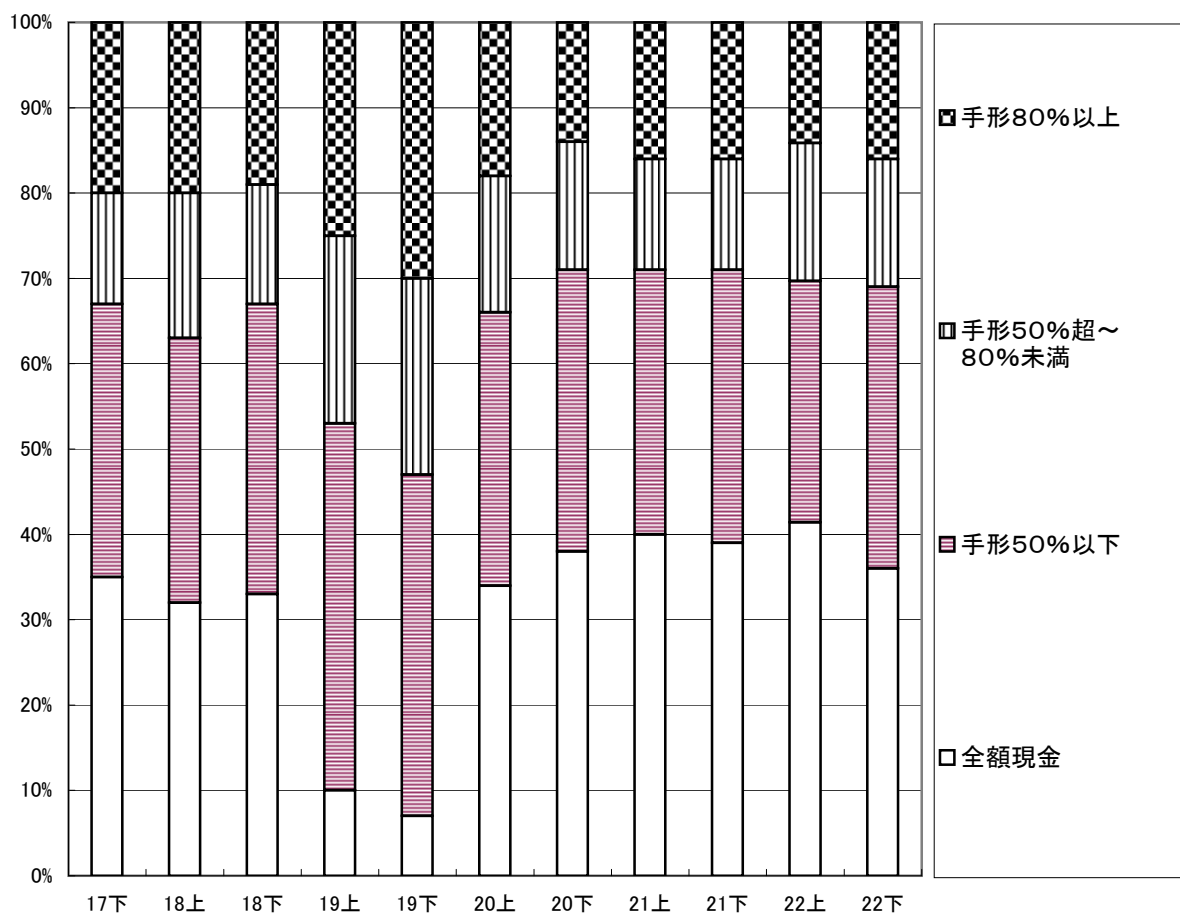
仕入代金の決済状況は図表9のとおりで、前回調査に比べ「手形50%以下」、「手形80%以上」の割合が増加し、「全額現金」、「手形50%超～80%未満」の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」では「手形50%以下」並びに「手形50%超～80%未満」の割合が増加し、他は減少した。「外材企業」では「全額現金」、「手形80%以上」の割合が増加し、他は減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
平成22年度下期		100	36	33	15	16
内訳	国産材企業	100	38	33	14	15
	外材企業	100	28	33	18	21
平成22年度上期		100	41	28	16	14
内訳	国産材企業	100	45	26	13	16
	外材企業	100	25	39	28	8
平成21年度下期		100	39	32	13	16
内訳	国産材企業	100	42	29	13	16
	外材企業	100	23	49	13	15



④支払手形のサイト

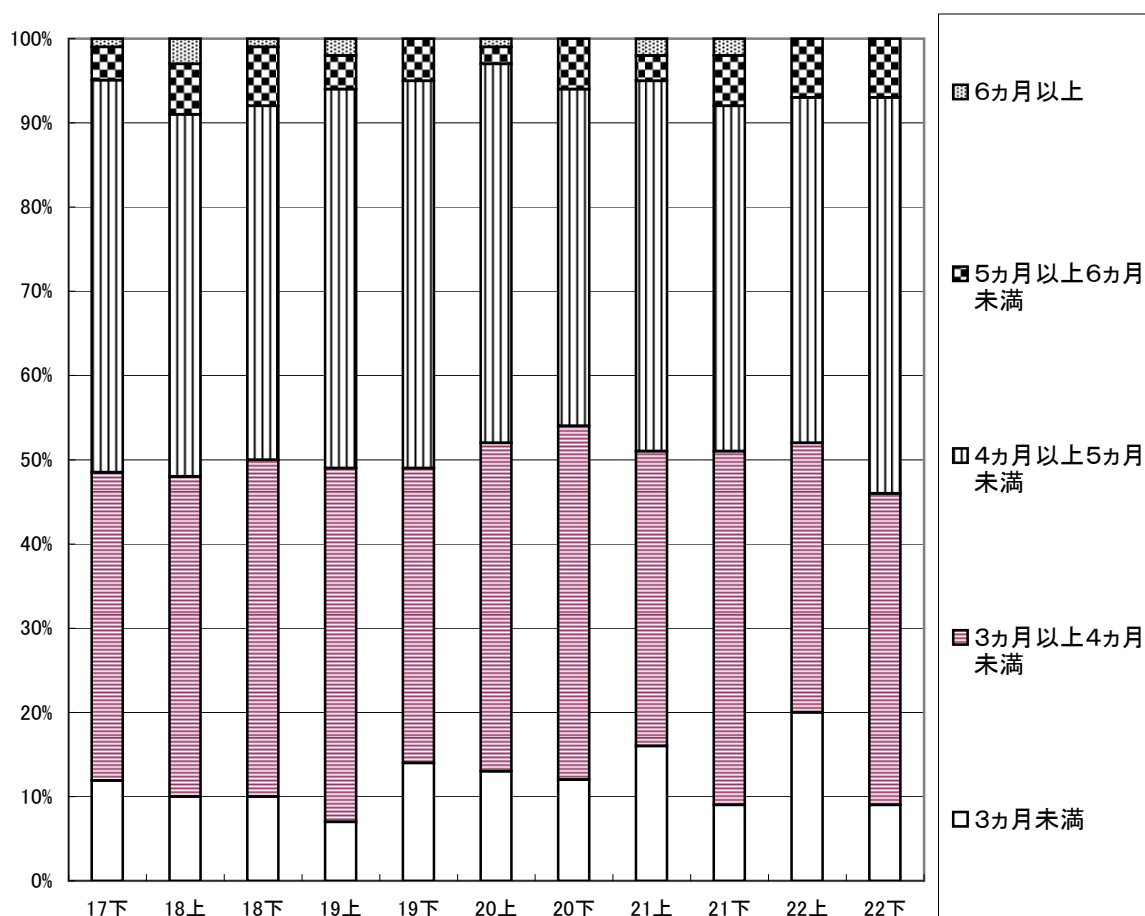
支払手形のサイトは図表10のとおりである。支払手形サイトについては、前回調査に比べて「3か月未満」の割合のみ減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査に比べて「3か月未満」の割合のみ減少し、「外材企業」は、前回調査に比べて「4か月以上5か月未満」並びに「5か月以上6か月未満」の割合が増加し、「3か月未満」並びに「3か月以上4か月未満」の割合が減少した。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
平成22年度下期			100	9	37	47	7	0
内 訳	国産材企業		100	11	39	45	5	0
	外材企業		100	0	28	56	16	0
平成22年度上期			100	20	32	41	7	0
内 訳	国産材企業		100	22	32	41	5	0
	外材企業		100	11	32	43	14	0
平成21年度下期			100	9	42	41	6	2
内 訳	国産材企業		100	11	47	37	5	1
	外材企業		101	4	26	56	11	4



3. 設備投資の意向

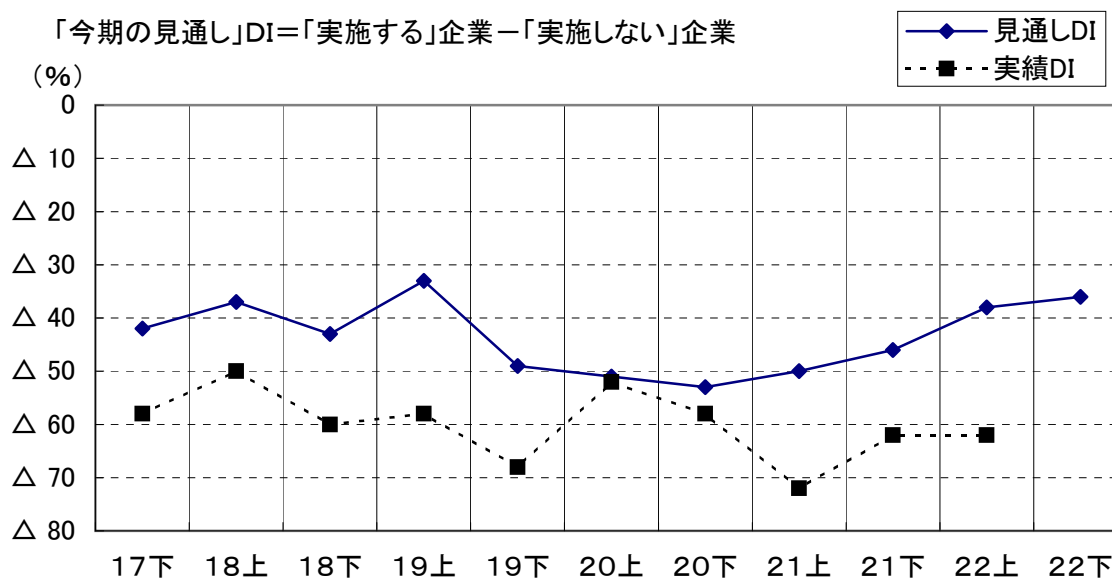
設備投資の意向は図表11のとおりである。見通しDIはマイナス36ポイントと、前回調査に比べて2ポイント上回ったが、依然として設備投資意欲は低調である。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が5ポイント上回ったが、「外材企業」では14ポイント下回った。

22年度上期の設備投資に関する実績DIは、マイナス62ポイントと低調で見通しDIを24ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向 (単位：%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
22年度下期の見通し		100	24	60	16	△ 36
内 訳	国産材企業	100	24	58	18	△ 34
	外材企業	100	24	69	7	△ 45
22年度上期の見通し		100	21	59	20	△ 38
内 訳	国産材企業	100	21	60	19	△ 39
	外材企業	100	23	54	23	△ 31
22年度上期の実績		100	19	81		△ 62
内 訳	国産材企業	100	20	80		△ 60
	外材企業	100	15	85		△ 70

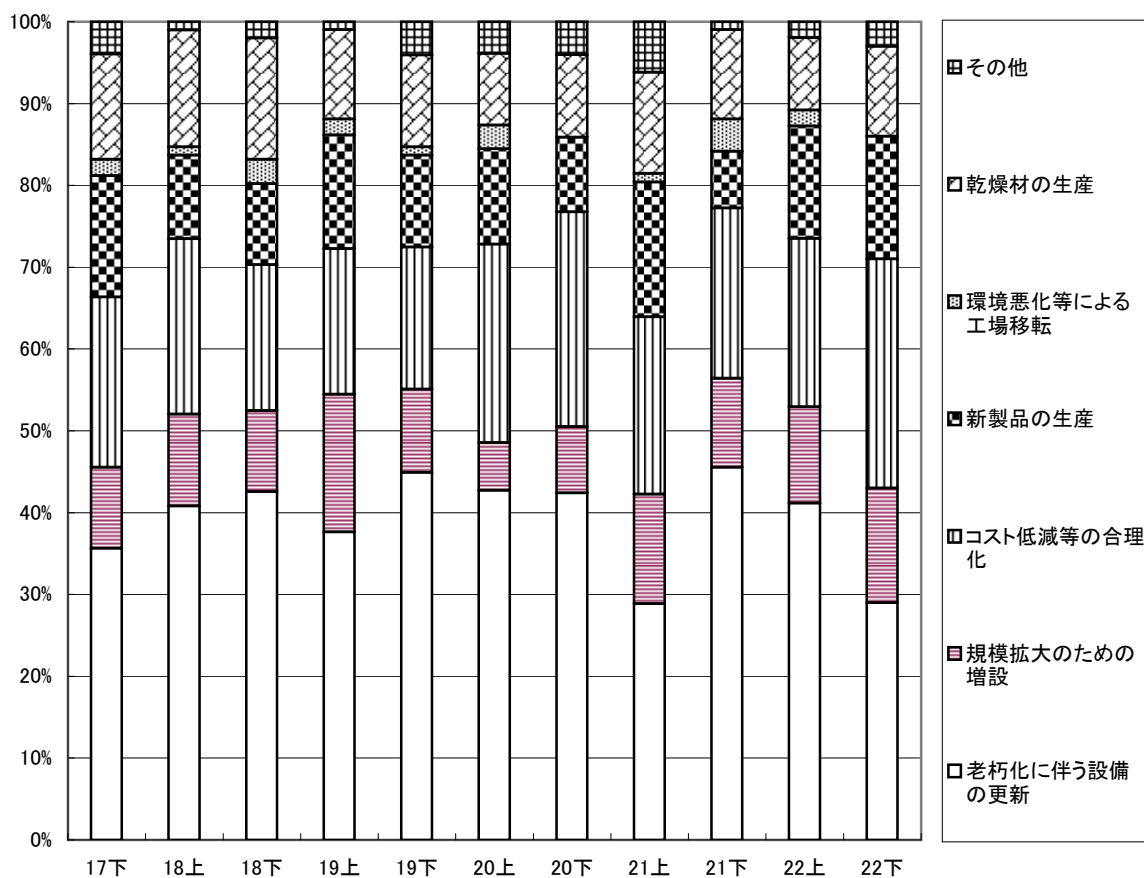


設備投資予定企業の投資目的は図表12のとおりである。「老朽化に伴う設備の更新」(29%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(28%)、「新製品の生産」(15%)と続いている。

「国産材企業」では「老朽化に伴う設備の更新」が最も多いが、「コスト低減等の合理化」が若干増えている。「外材企業」では「コスト低減等の合理化」が最も多く、「老朽化に伴う設備の更新」、「規模拡大のための増設」「新製品の生産」がこれに続いている。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
22年度下期の見通し		100	29	14	28	15	0	11	3
内訳	国産材企業	100	32	13	27	15	0	12	2
	外材企業	100	17	17	33	17	0	8	8
22年度上期の見通し		100	42	12	21	14	0	9	2
内訳	国産材企業	100	47	10	18	14	0	8	2
	外材企業	100	13	25	38	13	0	13	0



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13のとおりである。

- (1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス22ポイントと、前回調査とほぼ変わらなかった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査とほぼ変わらず、「外材企業」は9ポイント上回った。

22年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより4ポイント上回った。

- (2) 製品在庫量についての今期の見通しDIはマイナス9ポイントで、前回調査に比べて13ポイント下回った。

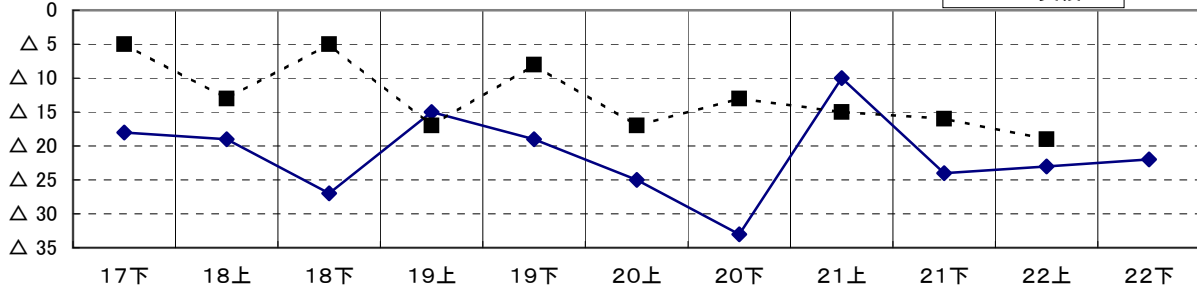
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が17ポイント下回り、「外材企業」は7ポイント上回った。

22年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント下回った。

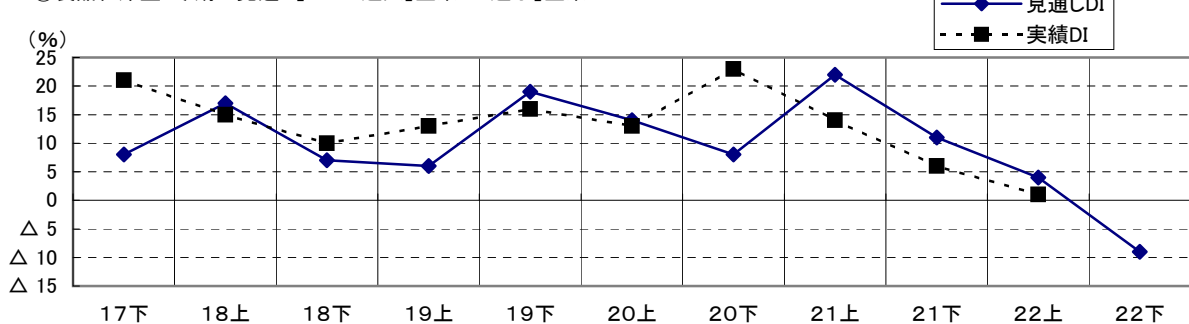
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
22年度下期の見通し		100	7	64	29	△ 22	100	15	61	24	△ 9
内訳	国産材企業	100	6	63	31	△ 25	100	14	60	26	△ 12
	外材企業	100	9	76	15	△ 6	100	19	67	14	5
22年度上期の見通し		100	7	63	30	△ 23	100	22	60	18	4
内訳	国産材企業	100	7	62	31	△ 24	100	22	61	17	5
	外材企業	100	9	67	24	△ 15	100	18	62	20	△ 2
22年度上期の実績		100	7	67	26	△ 19	100	19	63	18	1
内訳	国産材企業	100	6	66	28	△ 22	100	18	64	18	0
	外材企業	100	12	70	18	△ 6	100	27	58	15	12

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業 (%)



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業 (%)



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14のとおりである。今期の見通しDIはマイナス29ポイントと前回調査に比べて3ポイント上回り、3期連続で上向き傾向にある。

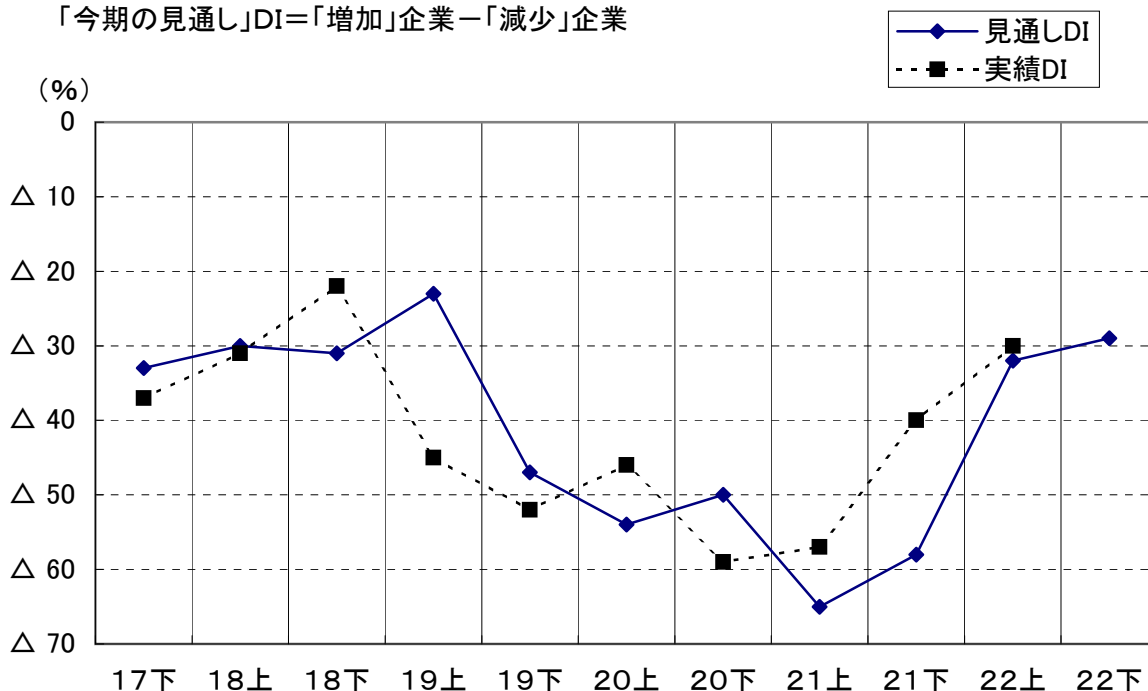
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査と変わらず、マイナス33ポイントであり、「外材企業」は前回調査に比べて14ポイント上回り、マイナス9ポイントであった。

22年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント上回り、マイナス30ポイントであった。

図表14 純利益の見通し (単位:%)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
22年度下期の見通し			100	16	39	45	△ 29
内 訳	国産材企業		100	15	37	48	△ 33
	外材企業		100	21	49	30	△ 9
22年度上期の見通し			100	18	32	50	△ 32
内 訳	国産材企業		100	17	33	50	△ 33
	外材企業		100	25	27	48	△ 23
22年度上期の実績			100	15	40	45	△ 30
内 訳	国産材企業		100	13	40	47	△ 34
	外材企業		100	26	38	36	△ 10

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15のとおりである。各地域の見通しDIは「北海道」、「関東」、「東海」、「四国」、「九州」では前回調査を上回り、「東北」、「北陸」、「近畿」、「中国」では前回調査を下回ったが、「北陸」の下落幅は大きく50ポイント下落した。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	22年度下期					22年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	20	36	44	△ 24	100	8	42	50	△ 42
東北	100	19	32	49	△ 30	100	24	34	42	△ 18
関東	100	11	33	56	△ 45	100	13	20	67	△ 54
北陸	100	11	28	61	△ 50	100	31	38	31	0
東海	100	9	55	36	△ 27	100	9	23	68	△ 59
近畿	100	10	50	40	△ 30	100	22	30	48	△ 26
中国	100	12	47	41	△ 29	100	25	25	50	△ 25
四国	100	14	50	36	△ 22	100	11	35	54	△ 43
九州	100	23	35	42	△ 19	100	20	33	47	△ 27
合計	100	16	39	45	△ 29	100	18	32	50	△ 32

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、33ポイントと前回調査より11ポイント上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は17ポイント上回ったが、「外材企業」は32ポイント下回っている。

22年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIとほぼ変わらず、23ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは、前回調査に比べて4ポイント上回り、マイナス10ポイントとなり、「横這い」の割合が増加している。

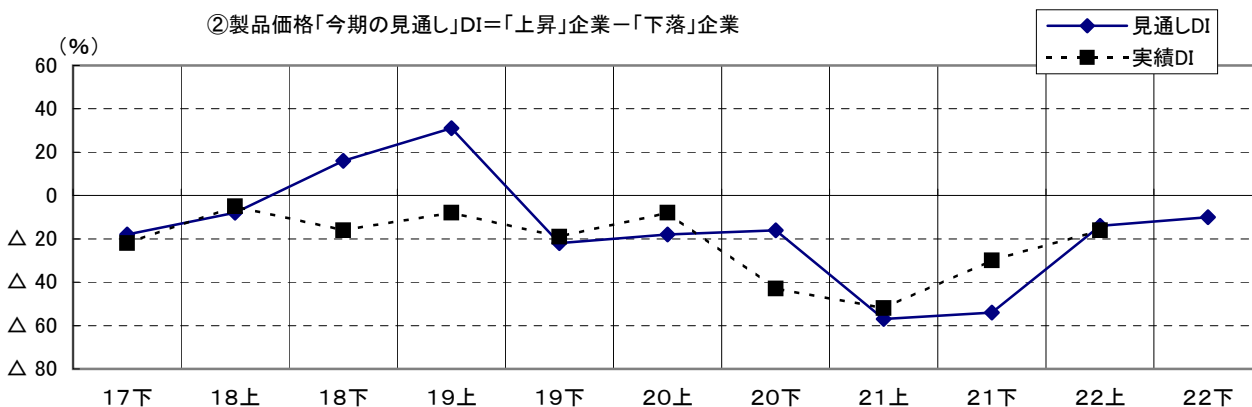
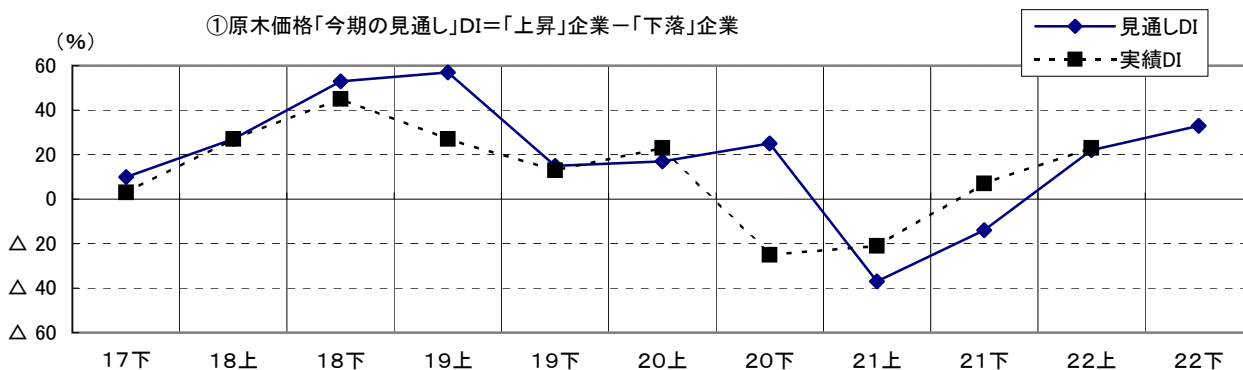
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は12ポイント上回ったが、「外材企業」は31ポイント下回っている。

22年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回り、マイナス16ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

(単位:%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
22年度下期の見通し		100	40	53	7	33	100	12	66	22	△ 10
内	国産材企業	100	43	52	5	38	100	13	66	21	△ 8
	外材企業	100	23	57	20	3	100	10	61	29	△ 19
22年度上期の見通し		100	31	60	9	22	100	14	58	28	△ 14
内	国産材企業	100	30	61	9	21	100	10	60	30	△ 20
	外材企業	100	41	53	6	35	100	30	52	18	12
22年度上期の実績		100	30	63	7	23	100	6	72	22	△ 16
内	国産材企業	100	32	63	5	27	100	6	72	22	△ 16
	外材企業	100	24	58	18	6	100	5	70	25	△ 20



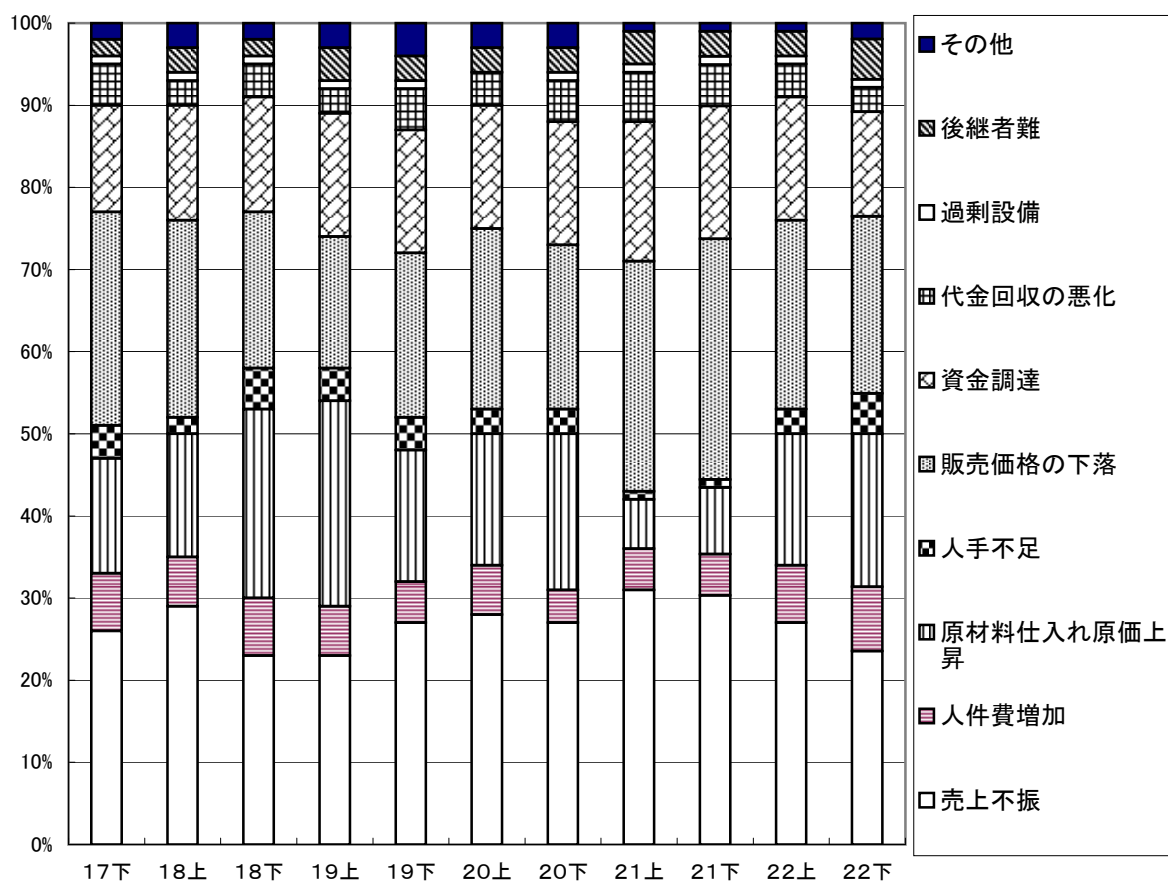
7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17のとおりである。「売上不振」(24%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(22%)、「原材料仕入れ原価上昇」(19%)が続いており、上位3項目は前回調査と変化はない。

「国産材企業」・「外材企業」別でも、上位3項目は全体と同様の結果となった。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答 総計	売上 不振	人件費 増加	原材料 仕入れ 原価 上昇	人手 不足	販売 価格 の 下落	資金 調達	代金 回収 の 悪化	過剰 設備	後継 者難	その他
22年度下期		100	24	8	19	5	22	13	3	1	5	2
22年度下期 内訳	国産材企業	100	23	8	20	5	21	13	2	1	5	2
	外材企業	100	27	6	14	4	22	12	4	3	4	3
22年度上期		100	27	7	16	3	23	15	4	1	3	1
22年度上期 内訳	国産材企業	100	27	7	14	4	24	15	3	1	3	1
	外材企業	100	28	5	22	2	19	14	7	2	2	0
21年度下期		100	30	5	8	1	29	16	5	1	3	1
21年度下期 内訳	国産材企業	100	29	5	8	2	30	15	5	1	3	2
	外材企業	101	32	5	5	0	26	22	6	3	2	0



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18のとおりである。今後の見通しDIはマイナス26ポイントで、前回調査に比べて7ポイント上回り、「楽になる」、「横這い」の割合が増加している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査に比べて10ポイント上回ったが、「外材企業」は3ポイント下回っている。

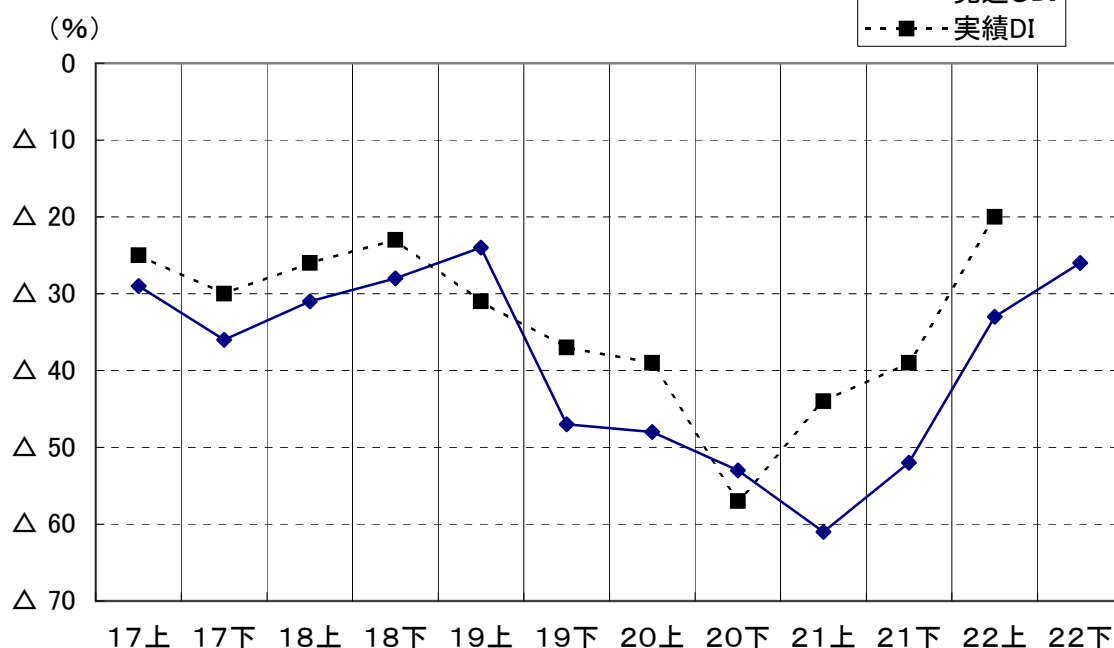
22年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを13ポイント上回った。

図表18 今後の経営見通し

(単位:%)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
22年度下期の見通し		100	7	60	33	△ 26
内 訳	国産材企業	100	7	61	32	△ 25
	外材企業	100	10	54	36	△ 26
22年度上期の見通し		100	5	57	38	△ 33
内 訳	国産材企業	100	4	57	39	△ 35
	外材企業	100	8	61	31	△ 23
22年度上期の実績		100	8	64	28	△ 20
内 訳	国産材企業	100	8	64	28	△ 20
	外材企業	100	12	59	29	△ 17

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業-「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19のとおりである。今期の見通しDIは、前回調査に比べて4ポイント下回り、1ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」が2ポイント、「外材企業」が7ポイント下回った。

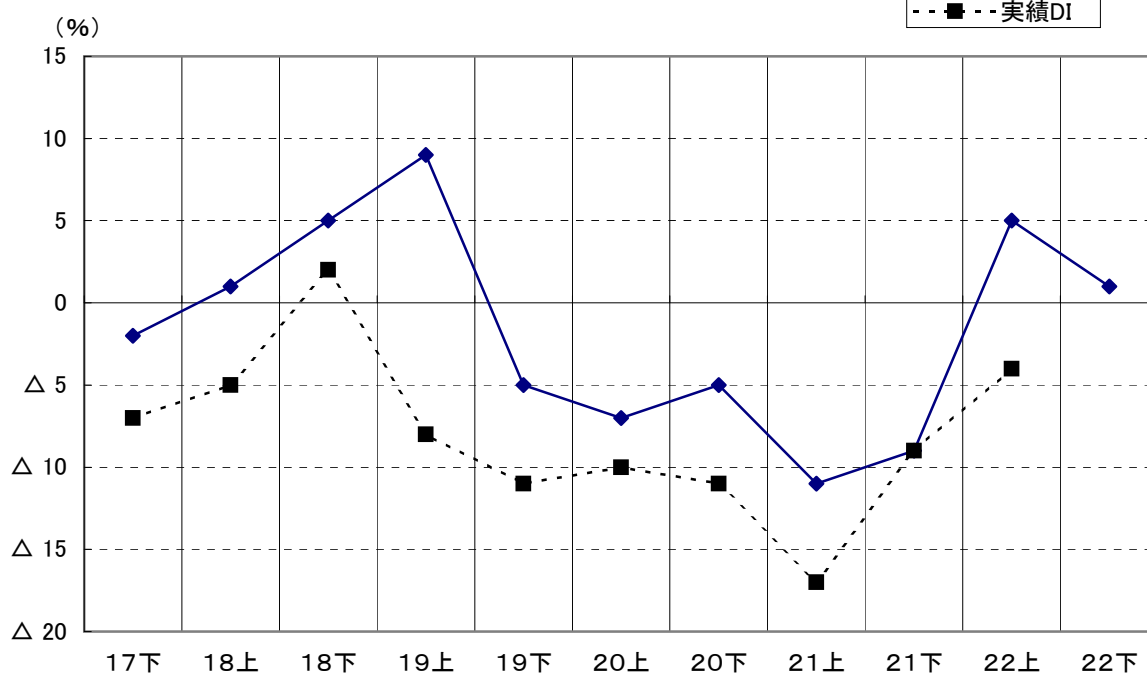
22年度上期の事業方針に関する実績DIは、見通しDIを9ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針

(単位:%)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数	DI
22年度下期の見通し		100	16	69	15 (2)	1
内 訳	国産材企業	100	17	69	14 (1)	3
	外材企業	100	14	70	16 (2)	△ 2
22年度上期の見通し		100	17	71	12 (1)	5
内 訳	国産材企業	100	16	73	11 (1)	5
	外材企業	100	21	63	16 (0)	5
22年度上期の実績		100	10	76	14 (0)	△ 4
内 訳	国産材企業	100	11	76	13 (0)	△ 2
	外材企業	100	7	72	21 (2)	△ 14

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



B 特別調査(以下の項目については、今回に限り調査したものである。)

1. 林業信用保証の利用状況

(1) 保証の利用状況

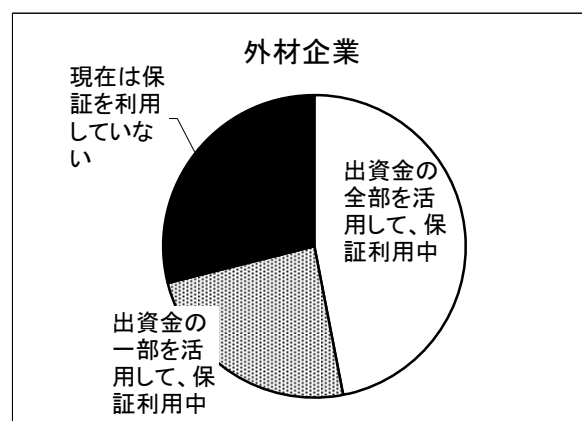
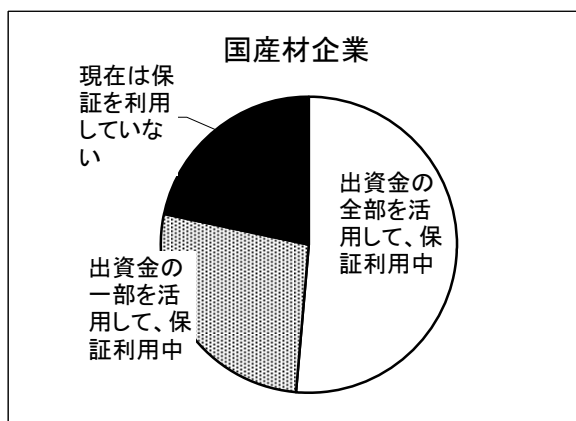
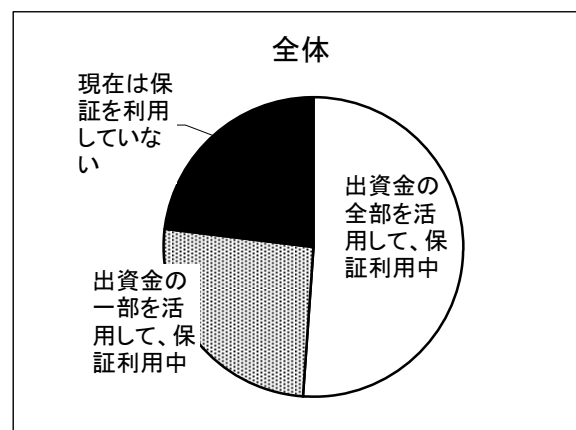
農林漁業信用基金の林業信用保証の利用状況について尋ねたところ、図表20のとおり結果となった。

「出資金の全部を活用して保証利用中」が51%、「出資金の一部を活用して保証利用中」が26%と、保証を利用中と回答した者の割合が合計で77%となった。

業種別では、「国産材企業」では79%が、「外材企業」では71%が保証を利用中と回答している。

図表20 保証の利用状況 (単位:%)

項目 \ 業者の種類	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
出資金の全部を活用して、保証利用中	51	52	47
出資金の一部を活用して、保証利用中	26	27	24
現在は保証を利用していない	23	22	29
合計	100	100	100



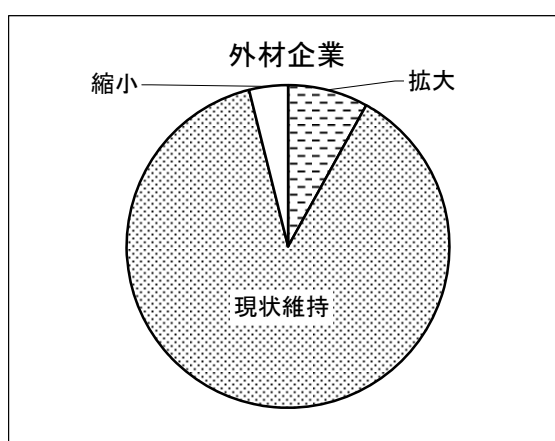
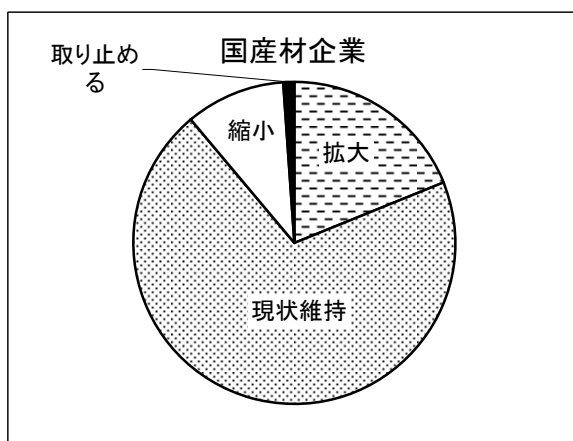
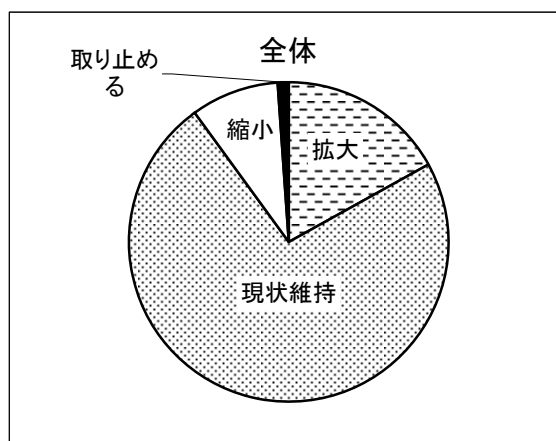
(2) 保証利用の今後の意向について

図表20(保証の利用状況)において、保証を利用中と回答された方に、今後の保証利用の意向について尋ねたところ、図表21のとおり結果となった。

「保証利用を現状維持する予定」(73%)が最も多く、「保証利用を拡大する予定」(17%)、「保証利用を縮小する予定」(9%)がこれに続いている。

図表21 保証利用の今後の意向 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
保証利用を拡大する予定	17	19	8
保証利用を現状維持する予定	73	70	88
保証利用を縮小する予定	9	10	4
保証利用を取り止める予定	1	1	0
合計	100	100	100



(3) 保証利用の今後の意向とその要因(外的要因)

図表21(保証利用の今後の意向)の回答別にその理由(外的要因)を尋ねたところ、図表22のとおり結果となった。

「保証利用を拡大する予定」と回答した先では、「不況継続」(17%)が最も多く、「住宅需要(悪化)」(13%)、「原材料調達(悪化)」(13%)、「競合企業競争激化」(13%)の3項目が続いている。

「保証利用を現状維持する」と回答した先では、「不況継続」(23%)が最も多く、「競合企業競争激化」(18%)、「原材料調達(悪化)」(16%)が続いている。

「保証利用を縮小する予定」と回答した先では、「不況継続」、「住宅需要(悪化)」、「競合企業競争激化」、「市場状況変化」の4項目に、「保証利用を取り止める」と回答した先では「不況継続」、「住宅需要(悪化)」、「市場状況変化」に回答が集中した。

図表22 保証利用の今後の意向とその要因 (単位:%)

外的要因 \ 今後の意向	拡	現	縮	取
	大	状	小	り
		維		止
		持		め
				る
不況回復	7	11	0	0
不況継続	17	23	25	33
住宅需要(好調)	11	0	0	0
住宅需要(悪化)	13	14	25	33
円高影響(好調)	0	1	0	0
円高影響(悪化)	7	2	0	0
原材料調達(好調)	9	6	0	0
原材料調達(悪化)	13	16	0	0
競合企業競争激化	13	18	25	0
市場状況変化	9	9	25	33
その他	0	0	0	0
合計	100	100	100	100

(4) 保証利用の今後の意向とその要因(内的要因)

図表21(保証利用の今後の意向)の回答別にその理由(内的要因)を尋ねたところ、図表23のとおり結果となった。

「保証利用を拡大する予定」と回答した先では、「資金需要(増大)」(28%)が最も多く、次いで「事業規模(拡大)」(13%)、「生産性向上」(11%)、「設備投資」(11%)が続いている。

「保証利用を現状維持する」と回答した先では、「業績悪化」(23%)が最も多く、「業績回復」(13%)、「生産性向上」(13%)、「コスト削減」(11%)が続いている。

「保証利用を縮小する予定」と回答した先では、「自己資金で調達可能」のみの回答であり、「保証利用を取り止める」では「業績悪化」、「事業撤退(廃業)」、「コスト削減」に回答が集中した。

図表23 保証利用の今後の意向とその要因 (単位:%)

内的要因 \ 今後の意向	拡	現	縮	取
	大	状 維 持	小	り 止 め る
業績好調	2	1	0	0
業績回復	4	13	0	0
業績悪化	9	20	0	33
事業規模(拡大)	13	6	0	0
事業規模(縮小)	2	7	0	0
事業撤退(廃業)	0	0	0	33
資金需要(増大)	28	6	0	0
資金需要(減少)	4	4	0	0
生産性向上	11	13	0	0
コスト削減	9	10	0	33
設備投資	11	6	0	0
原料(樹種)転換	4	6	0	0
新製品開発	2	7	0	0
自己資金で調達可能	0	0	100	0
基金の求償債務者に該当	0	3	0	0
その他	0	0	0	0
合計	100	100	100	100

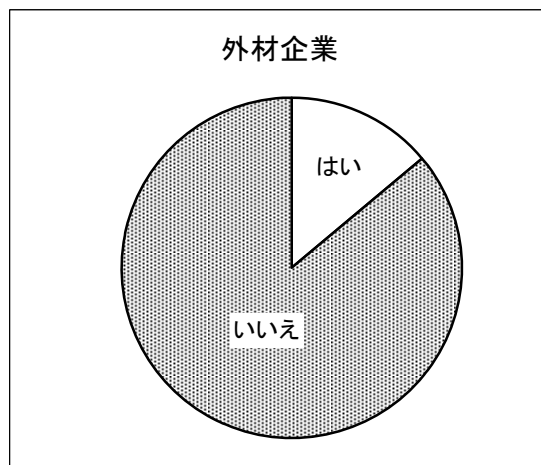
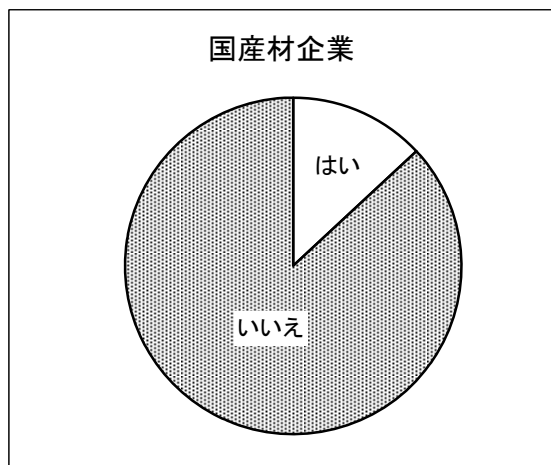
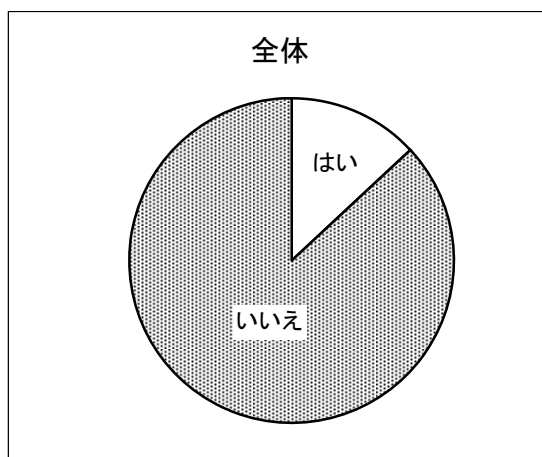
(5) 過去における保証利用の状況

図表20(保証利用の状況)において、現在保証利用中と回答した方に、過去に基金の保証の利用を取り止め、再度保証を利用されているか尋ねたところ、図表24のとおり結果となった。

「はい」と回答した先が13%、「いいえ」と回答した先が87%で、業種別では、「国産材企業」「外材企業」ともに、全体とほぼ同様な数値となった。継続して保証を利用している方が全体で9割近く占める結果となった。

図表24 過去に保証利用を中断し、再度保証を利用している先の割合 (単位:%)

業者の種類 項目	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
はい	13	13	14
いいえ	87	87	86
合計	100	100	100



2 出資持分の譲渡

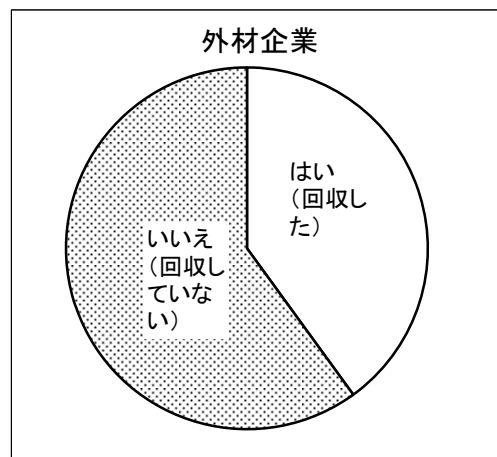
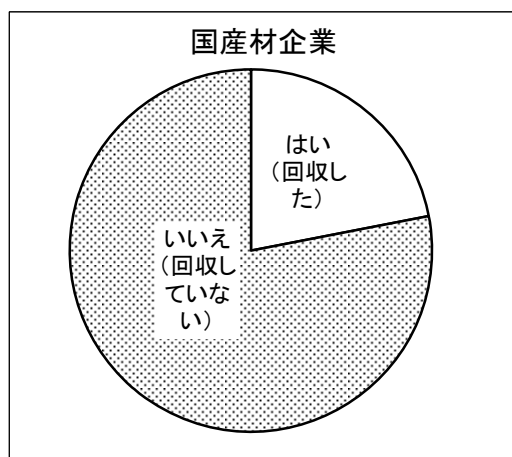
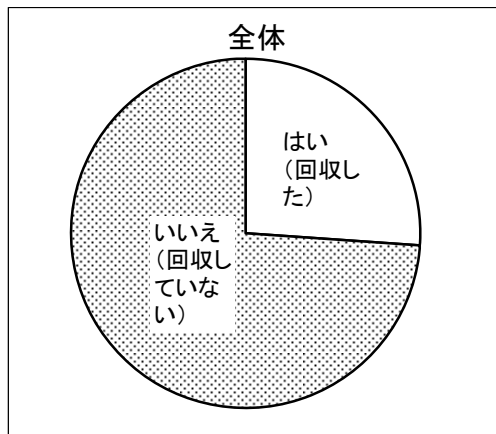
(1) 出資持分の回収状況

図表20(保証の利用状況)において「現在は保証を利用していない」と回答された方に、過去に拠出した出資金相当額を回収されたか尋ねたところ、図表25のとおりの結果となった。

全体で74%が「いいえ」と回答し、業種別では「国産材企業」で78%、「外材企業」で60%が回収していないと回答した。

図表25 出資持分の回収状況 (単位:%)

項目 \ 業者の種類	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
はい(回収した)	26	22	40
いいえ(回収していない)	74	78	60
合計	100	100	100



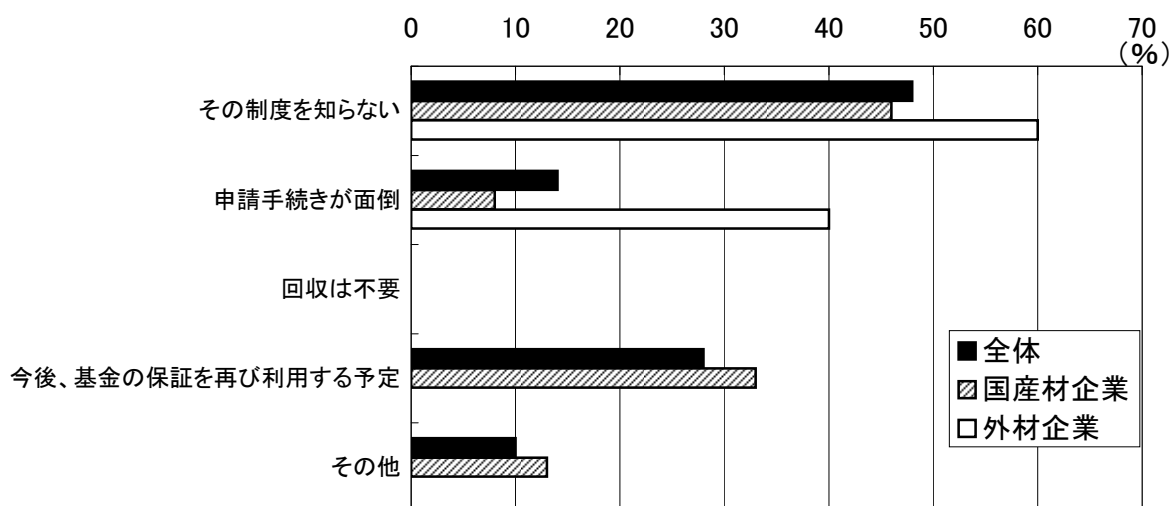
(2) 出資持分を回収していない理由

図表25(出資持分の回収状況)において、「いいえ(回収していない)」と回答した方に、その理由について尋ねたところ図表26のとおりとなった。

「その制度を知らない」(48%)が最も多く、「今後、基金の保証を再び利用する予定」(28%)、「申請手続きが面倒」(14%)が続いている。

図表26 出資持分を回収していない理由 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
その制度を知らない	48	46	60
申請手続きが面倒	14	8	40
回収は不要	0	0	0
今後、基金の保証を再び利用する予定	28	33	0
その他	10	13	0
合計	100	100	100



(3) 出資持分を回収していない方で「今後、基金の保証利用する予定」と回答した理由

図表26(出資持分を回収していない理由)で「今後基金の保証利用する予定」と回答した方に、その理由について外的要因、内的要因の2つに分けて尋ねたところ、図表27のとおり結果となった。

外的要因としては、「市場状況変化」(30%)が最も多く、「不況継続」(25%)、「原材料調達(好調)」(15%)、「競合企業競争激化」(15%)と続いている。

内的要因としては、「設備投資」(29%)が最も多く、「資金需要増大」(24%)、「事業規模拡大」(19%)と続いている。

図表27 出資持分を回収していない方で「今後、基金の保証利用する予定」と回答した理由

(外的要因)

項目	構成比(%)
不況回復	0
不況継続	25
住宅需要(好調)	0
住宅需要(悪化)	0
円高影響(好調)	0
円高影響(悪化)	5
原材料調達(好調)	15
原材料調達(悪化)	10
競合企業競争激化	15
市場状況変化	30
その他	0
合計	100

(内的要因)

項目	構成比(%)
業績好調	0
業績回復	0
業績悪化	14
事業規模(拡大)	19
事業規模(縮小)	0
事業撤退(廃業)	0
資金需要(増大)	24
資金需要(減少)	5
生産性向上	10
コスト削減	0
設備投資	29
原料(樹種)転換	0
新製品開発	0
自己資金で調達可能	0
基金の求償債務者に該当	0
その他	0
合計	100

3 保証制度に対する要望

保証制度に対する要望について尋ねたところ、図表28のとおり結果となった。

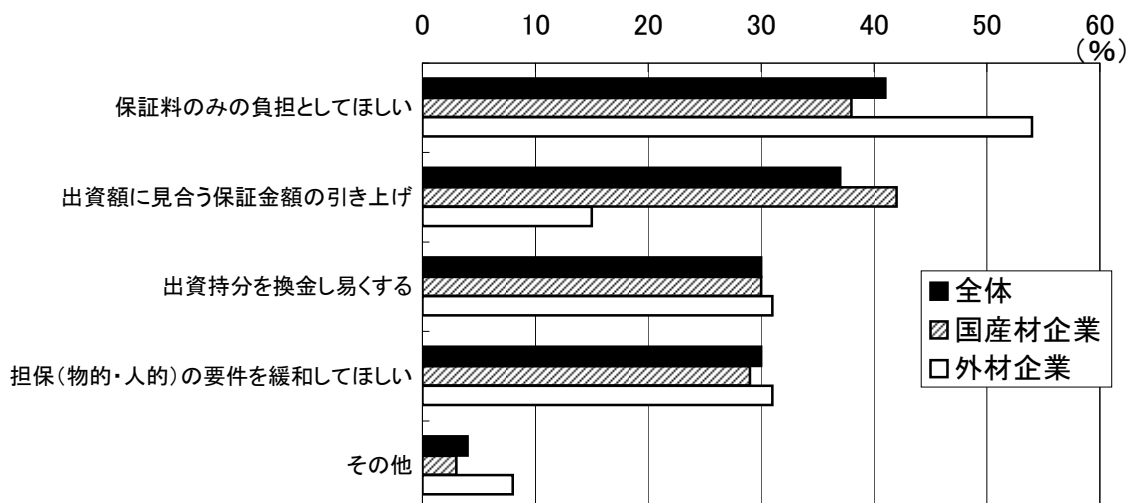
「保証料のみの負担としてほしい」(41%)が最も多く、「出資額に見合う保証金額の引き上げ」(37%)、「出資持分を換金し易くする」(30%)、「担保(物的・人的)の要件を緩和してほしい」(30%)と続いている。

業種別では、「出資額に見合う保証金額の引き上げ」が、「国産材企業」では最も多いが、「外材企業」では第4位となっている。

図表28 保証制度に対する要望(複数回答) (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
保証料のみの負担としてほしい	41	38	54
出資額に見合う保証金額の引き上げ	37	42	15
出資持分を換金し易くする	30	30	31
担保(物的・人的)の要件を緩和してほしい	30	29	31
その他	4	3	8
合計	142	142	139

(回答数/回答者数×100)



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>